

7 「山・住」分科会「新ビジョンの基本方針～プロジェクト」

出席者一覧

(敬称略)

役割	所属団体	役職名	氏名
コーディネーター	国立大学法人 豊橋技術科学大学	理事・副学長	大貝 彰
発言者	豊橋市	市長	佐原 光一
発言者	中川村	村長	宮下 健彦
発言者	平谷村	村長	小池 正充
発言者	根羽村	村長	大久保 憲一
発言者	下條村	村長	金田 憲治
発言者	売木村	村長	清水 秀樹
発言者	泰阜村	村長	松島 貞治
発言者	喬木村	村長	市瀬 直史
発言者	豊丘村	村長	下平 喜隆
発言者	志多ら (NPO 法人てほへ)	代表	大脇 聡
発言者	公立大学法人静岡文化芸術大学 文化政策学部文化政策学科	准教授	船戸 修一
発言者	公立大学法人静岡文化芸術大学 文化政策学部文化政策学科	学生 (1年)	中野 七海



コーディネーター

豊橋技術科学大学 大貝理事・副学長

「山・住」分科会のコーディネーターを務めさせていただきます豊橋技術科学大学の
大貝と申します。よろしくお願ひいたします。

先ほどの全体会から既に御承知と思いますが、今回のサミットにおいては、第2次
三遠南信地域連携ビジョン策定に向けての

議論がテーマとなっております。この分科会でも、まず、「山・住」に関する第2次ビジョンの基本方針や推進方針について事務局から説明をお願いして、その後、皆様から御意見をいただきたいと考えております。

早速ですが、事務局から第2次ビジョンの概要について、説明をお願いします。

事務局

「山・住」の基本方針等について、説明をさせていただきます。

本日配付しました資料集の17ページを御覧ください。

現行のビジョンでは「山」と「住」、二つに分かれていたものを新ビジョンでは「山・住」として一体とすることをお示しています。

これまで「山」と「住」に関する取り組みは、三遠南信災害時相互応援協定の締結や豊川水系総合開発促進期成同盟会などの水源林保全に加え、転入人口増のため、都市部から中山間地域への移住・定住促進など、安心安全で住み続けたい地域を目指し、広域的な取り組みを進めてまいりました。

新しいビジョンでは、こうした流れを踏まえた上で、まず、圏域全体の生活環境の維持・向上、それから、自然資源の利活用、さらには圏域内外での補完、これらが本地域で暮らしていくために必要であると考え、「安全安心な広域生活圏の形成」を基本方針の案といたしました。

そして、推進方針案として、一つ目は、「流域定住推進モデルの形成」とし、主要施策として、「移住・定住事業の広域的連携の推進」、「広域的な健康づくり事業の推進」、「広域的な防災体制の充実化」、「公共施設等の有効的な広域利用」、以上、四つの施策を掲げ、上流域と下流域がそれぞれ特徴を活かし、足りない部分を補うこ

とで生活環境を整備する、これを流域定住モデルとしていきたいというものとなります。

また、二つ目の推進方針の案は「自然環境の循環利用の推進」とし、主要施策として「流域自然資源の広域的な有効活用」、「環境保全活動の推進」の二つを掲げ、地域の森林資源の積極的な活用や再生エネルギーへの活用など、圏域全体で自然資源を循環利用することを推進していくものです。

これらの基本方針や推進方針は、あくまで案であり、主要施策や想定される事業につきましても、事務局が今回議論を深めるために事例として提示させていただいているものですので、本日の議論などを踏まえ、今後、見直していくことを御理解ください。

コーディネーター

これから意見交換に移ります。

以後の進め方についてですが、事務局からの説明にもありましたように、まず、推進方針1「流域定住推進モデルの形成」、続いて推進方針2「自然資源の循環利用の推進」について、それぞれ順番に御意見をいただきたいと思っております。そして最後に「山・住」の基本方針について、御意見を伺いたいと考えておりますので、よろしくをお願いします。

それでは、まず、推進方針1について、「流域定住推進モデルの形成」です。

私から簡単に説明させていただきます。この「流域定住推進モデル」という言葉ですが、生活環境の維持や向上を図って、この流域内で補完し合うとともに、流域外からの交流人口を増やす仕組みであると考えています。

例えば、移住・定住や健康づくりの促進、防災体制の充実、それから、公共施設の相互利用といった取り組みをエリア内で一体的に進めていきます。そうすることによっ

て安心して住み続けられる地域を形成していこうという考え方だと思います。

そこで、まず第1巡目として、推進方針のこの「流域定住推進モデルの形成」の事業として、どのような取り組みが考えられるのか、皆様から御意見をいただければと思っております。

今回、学識経験者及び学生の立場から、静岡文化芸術大学の准教授である船戸先生と、静岡文化芸術大学に通う学生である中野様に参加していただいております。

まずはお二人から御発言をお願いしたいと思いますので、よろしく申し上げます。

静岡文化芸術大学文化政策学部

文化政策学科 船戸准教授

今、御紹介にあずかりました静岡文化芸術大学文化政策学部文化政策学科で教員をしております船戸といいます。

私は、社会学、その中でも「農村社会学」を専攻しています。現在、ゼミの学生と共に、フィールドワークとして浜松市の中山間地域である天竜区佐久間町の集落調査を行っています。佐久間町は、本日来られた長野県の方々にとっても、JR 飯田線を通じて、非常に親近感のある場所ではないかと思えます。本日、発表いたします天竜区佐久間町の調査結果が本日の分科会に寄与することができれば、この上ない喜びに存じます。

静岡文化芸術大学文化政策学部

文化政策学科 中野氏

静岡文化芸術大学文化政策学部文化政策学科1年の中野七海です。

昨今、頻繁に耳にする「限界集落」という言葉の定義は「集落人口の半分以上を65歳以上が占め、社会的共同生活の維持が困難になる集落」を意味しています。この限界集落という言葉が使われる際、「限界

集落＝いずれ消滅する集落」というイメージが先行しがちです。しかし、人口が少なくなると本当に集落は維持できないのでしょうか。高齢化率が高くなると本当に集落は消滅してしまうのでしょうか。

そこで架空のX集落という例を用いて説明いたします。X集落は、集落の住民全員が65歳以上、高齢化率100%の限界集落とします。しかし、この集落を出た子供たちが近隣に住み、頻繁に集落に通い集落を支えているとしたら、今後も集落維持の可能性が大いにあると考えられないでしょうか。

限界集落論は、集落の年齢構成を重視しています。しかし、集落の存続性は、その年齢構成のみで判断せず、集落を出た子供たちがどのくらい存在し、どこに住んでおり、どのくらいの頻度で実家や集落に通い、どのような支援を実家や集落に行っているかという点から考えるべきではないでしょうか。私たちは、この考え方に基づいて、浜松市天竜区佐久間町で調査を行っています。

佐久間町は、2005年7月に浜松市と合併し、浜松市天竜区佐久間町になりました。佐久間町の人口は、1950年代半ばの佐久間ダムの開発に伴う外部からの労働者の流入によって突出した増加がありました。開発終了後、人口は急激に減少を続け、平成29年10月1日現在、約3,560人になっています。

私たちが調査を行ったのは、佐久間町 A集落です。標高500メートルから600メートルに9世帯、17人が暮らしています。まず、このA集落の全世帯を対象に聞き取り調査を実施しました。集落を出た子供・孫・ひ孫について「どのくらい存在するか?」「居住場所はどこか?」「実家や集落に通う頻度は?」以上の三点に着目し、調査をしました。集落を出た子供の数は12人、孫が17人、ひ孫が3人の合計32人です。この

32人が頻繁に実家や集落に戻ってくる「準村人」的な存在であると仮定すると、今後、A 集落を支えていく人は合計で49人いると考えられます。また、この49人の年齢構成は、現在住んでいる住民は50代から80代、集落を出た子供は10代から50代です。孫は10代から40代、ひ孫は全員10歳未満でした。この4世代を合計すると、働き世代の多い構成になると考えられます。

次に、集落を出た子供たちの居住場所、帰省回数について見ていきます。今回、発表時間が限られているため、孫やひ孫のデータは、割愛させていただきます。A 集落を出た子供の居住場所についてですが、子供12人のうち、佐久間町内2人、天竜区以外の浜松市4人、浜松市以外の静岡県西部1人、愛知県東三河地域2人です。愛知県東三河地域までを「車で2時間以内に佐久間町へ移動可能な場所」とすると、約8割がそのような地域に暮らしています。愛知県東三河地域に2人いることからわかるように、この JR 飯田線沿いに居住場所が広がっていると考えられます。

次に、この子供たちが実家に通う頻度についてです。合計12人のうち、年3回から4回までが1人、年5回から6回までが4人、年11回以上が7人という結果になりました。約6割の子供が年に11回以上、月1回以上の頻度で実家に帰っていました。

聞き取り調査の結果についてまとめると、集落を出た子供や孫は多数存在しており、集落を出た子供の約80%が車で2時間以内に佐久間町へ移動可能な場所に居住しています。年に1回も集落に通わない子供はいませんでした。このことから、集落を越えて家族関係が維持されていると思います。

終わりに、今後の集落維持に向けて、私たちは集落を出た子供や孫の存在が非常に重要になってくると考えています。現在、この集落を出た子供や孫は、帰省してもほ

とんど実家とのかかわりしか持っていません。この子供や孫が実家だけでなく、集落ともかかわっていく必要があると考えています。具体的には、集落行事とかかわること、共同作業や祭礼に参加することで、人手不足の解消、活気づくり、文化の継承がなされます。また、近くに住んでいる交通手段のない高齢者のため、実家だけでなく、近所に住んでいる高齢者のために、例えば、病院へ送迎支援をする、買い物の支援をするなど地縁・血縁に基づく相互扶助、助け合う関係性の創出がなされると思っています。

これらの実現のためには、集落に子供や孫が帰省する回数を増やすこと、集落住民と集落を出た子供や孫との人間関係をより濃く深いものにしていく必要があります。これらの達成が今後の集落維持の鍵になるのではないのでしょうか。

急ぎ足になってしまいましたが、以上です。御清聴ありがとうございました。

コーディネーター

単なる年齢構成や人口の数で考えるのではなくて、家族とのつながりという視点から集落の維持を考える大変興味深く新しい考え方に、私としても初めて接しました。

続きまして、今の「定住推進モデルの形成」について、下條村の金田村長から御発言をよろしく申し上げます。

下條村 金田村長

私からは、県境域を越えた婚活事業の推進を提案したいと思っております。

我が村も少子化、高齢化、それから、人口減少に対応すべく、移住・定住を積極的に展開しているところでございます。このような状況の中で、広域的に取り組むことによって、より効果が上がる事業の一つとして、婚活事業の推進を提案させていただきます。

まず、下條村の現況をお話させていただきます。人口は、平成20年に4,200人程度だったのですが、平成29年4月1日では3,850人程度と減っております。特に0歳児から9歳児の減少が目立っております。例を挙げますと、中学生が141人、1学年だと47人になります。保育園が90人で、1学年30人、平成28年度の出生数は19人で、減り方が非常に大きいです。

その一つの原因といたしまして、独身者が非常に増えていることが挙げられると思います。未婚者に関する調査を平成29年4月1日時点で行いました。30代から50代は1,227人おり、そのうち275人が未婚者です。男性の未婚者は165人で男性全員の26.6%に当たります。この若者たちが結婚すれば、大分違ってくるのではないかと感じております。

国立社会保障・人口問題研究所が、第15回出生動向基本調査の結果概要をおよそ2年前に発表しました。その中の18歳から

34歳までの未婚者に対する調査で、結婚の意志がある者の割合は男女とも約9割はあるのです。泰阜村の社会福祉協議会が行った「突撃！田舎にお嫁に来ませんか？」という越境して取り組んだ事業に私どもも加わらせていただき、こういう交流が非常にいい結果を生み、独身者をなくしていくのではないかと感じております。

コーディネーター

県境を越えて、自治体の枠を超えて婚活の事業に取り組んだらどうかということだと思います。

それでは、次に、売木村の清水村長さんから、取り組みの事例をお願いします。

売木村 清水村長

売木村では、本年度から移住交流支援対策室を立ち上げました。移住ガイド制作や空き家情報・求人情報の発信のほか、10年以上続いている「うるぎ米育て隊」やLOHAS 体験 Stay を通じて、皆さんに「うるぎファン」になっていただく取り組みをしています。現在は、昭和50年代につくられ、もう使われなくなっている岩倉キャンプ場を「うるぎファン」の皆さんの力を借りて再生していこうという事業を始めています。この事業は、村は口を出さずにお金を出すことにより、キャンプ場を再生してもらい、今度は拠点として次の展開を期待しながら、村の再生に取り組んでいます。

また、愛知大学、愛知東邦大学及び産業能率大学と交流しており、特に愛知大学には村へ入って研究し、発表していただいておりますので、それを村づくりに活かしていきたいと取り組んでおります。

また、平成26年に「愛に県境はない！田舎 de 本気のムコヨメ探し」という婚活イベントを、愛知県と長野県の5町村が構成する愛知・長野県境域開発協議会で開催

しました。各町村10名募集したところ70名の応募があり、抽選で50名に絞らせてもらい、イベントを行いました。5町村で取り組むことは、非常にインパクトもあり、発信力がありますので、広域的な取り組みをしていくことがいいのではないかと考えております。

また、当時、地域おこし協力隊の皆さんが作った新聞が今でも続いており、毎月15日に「南信州 LIVES」という名称で発行しています。こういった地域おこし協力隊同士のつながりも、これからの連携には必要になってくるのではないかと考えております。

コーディネーター

続いて、豊丘村の下平村長、よろしくお願ひします。

豊丘村 下平村長

南信州広域連合の全体で取り組んでいるお話をさせていただきたいと思います。

皆さんは聞いたことがないかもしれませんが、ダーチャという菜園つきの、いわゆる郊外型住宅がロシアにございます。これは、旧ソ連の国民全員がいわゆるサラリーマンだったわけですが、お金が配れないので、モスクワあたりなどの都市部の住民を中心に、車で1時間や2時間のところに1アールから6アールの土地を与え、自分で食べるものは自分でつくることから始まったシステムだということです。背に腹は変えられずに始めたこのシステムが、現在、ロシアで機能し始めまして、家族が休日になるとそこへ耕しに通いながら、自分たちのつくったコテージに泊まり次の日に帰る、あるいは夏休みの長い期間滞在しています。そのことによって、家族のコミュニケーションや都市部の、いわゆる自然が少ないことによって疲弊する心をうまくクリアして

いる点に南信州広域連合として目をつけまして、今年7月に、私が代表して樺太に現実のダーチャを見に行ってきました。

日清オイリオグループ株式会社のマーケティングフォースジャパンという会社を中心になってその開発をやっているわけですが、既にそのマーケティングフォースジャパンでは、山梨県北杜市に会社のダーチャをつくり、月に1回、社員はそこに耕しに行ってくるということで、最初のころ、みんな本当に嫌がったらしいですが、始めてみるとすごくおもしろい。みんなと一緒に耕し、宿泊し、酒を飲んで騒いできますから、帰ってくると目が生き生きとしているということだそうです。

南信州広域連合では、一村一企業ダーチャをまずやるぞという流れで動き出しているわけですが、私が現地へ視察に行ってきたために、ダーチャ1号店を豊丘村で取り組むようにとみんなに発破をかけられています。今後、三遠南信自動車道やリニア中央新幹線の開通により都市部と非常に近くなります。都市部のIT関連企業などを中心にダーチャを通して、都市部の会社や働いている方々との連携をとっていきたいと考えています。

一説によると、かなり多くの会社、特にIT関連などは、7、8%の方が心を痛めているということを知っています。かつては、偏差値が高い学校に入れば将来有望と言われてきましたが、最近では、自然とともに生活しないと本当に強くて優秀な子供はできないという流れになっています。ダーチャを何とか具現化しながら、交流人口を増やし、地域への定住そのものにつなげられたらいいのではないかと考えています。南信州広域連合が窓口となっておりますので、いよいよ具体的に動き出した折には、ぜひ会社を紹介していただき、しっかりと連携をとりながら具現化できたらと考えており

ます。

コーディネーター

企業版のダーチャをこれからやっていきたいということでした。

それでは、喬木村の市瀬村長から、お願いします。

喬木村 市瀬村長

地図を御覧いただくとお分かりのとおり、喬木村は三方を飯田市に囲まれた中で一生懸命頑張っている村です。リニア中央新幹線は、ほとんど地下を走りますが、この喬木村と飯田市の区間が明かり区間となり、リニア中央新幹線を地上で見られる貴重な場所となります。村の中心地までリニア中央新幹線の長野県駅から車で5分という直近の地にございますので、ぜひ皆さんにお越しただければありがたいと思っております。

私からは、豊丘村と同様に、喬木村の課題というよりも、中山間地域の担える役割についてお話をさせていただきます。少子高齢化や人口減少の中で、どこの中山間地域も遊休耕作地が増加し、また、学校の統廃合等により公共施設の遊休施設が増加している状況の中で、流域定住推進モデルの基本方針に沿って何ができるか考えてみますと、どこにいても高速で情報のやりとりができる社会において、空いた施設、あるいは空いた土地を利用してコワーキングスペースの提供やサテライトオフィスの誘致、テレワークの働き方等々は、この地域でも都会と遜色なく仕事ができる環境が用意できるのではないかと思っております。平時には、遊休施設は週末リゾートや二地域居住の拠点とし、遊休耕作地はストレス解消の農作業、あるいは自然と親しむ場としてお使いいただければ、地元の風景の維持にもつながってくると思っているところです。

都会の皆さんができるだけ心配なく移住をしていただけるように、ICT を活用した先端教育の取り組みをされており、喬木村でもオーストラリアの学校とテレビ会議システムを通じて交流を行ったり、あるいは沿岸、海辺の町と交流ができたり、子供たちができるだけグローバルな環境の中で人間形成ができるように努めているところです。

また、こうした施設を整えることにより、特に、この東三河、遠州といった大規模工業集積地における南海トラフ地震などの大きな災害が、万が一発生したときには、三遠南信自動車道を活用していただくことによって、危険にさらされる沿岸部の皆様の安心安全な避難地として場所が提供できるインフラ整備を行っていくことが、我々中山間地域として最も自信を持って担うことができる部分だと思っております。

コーディネーター

ここで、推進方針1「流域定住推進モデルの形成」に関する御意見については、一区切りとさせていただきます。

今回、この分科会に参加されている自治体は、豊橋市を除いて、南信州の自治体ということが気になるころではありますが、感想を申し上げます。

私は、本学、豊橋技術科学大学と愛知大学、そして、三遠南信地域の豊橋、浜松、飯田を中心にした自治体等と一緒に、平成18年から平成22年までの5年間、県境をまたいだこの地域の活性化のための戦略プロジェクトづくりを行いました。中山間地域の活性化を大きなテーマとして、いろいろ考え、いろいろなことをやりました。その時代から、もう10年近くなりますが、中山間地域の将来が、その当時から比べると、かなり先が見えてきているというのが印象です。

先ほど婚活事業の取り組みもありました

し、最近の ICT、いわゆる情報通信技術の飛躍的な発展によって、テレワーキングなどどこにいても仕事ができる状況が生まれつつあります。我々の大学でも、大学の学長が東京に集まらずに、それぞれの大学にいて会議をするなどということも日常的に既に行われています。そうした中、自然環境が豊かで、子供の教育環境という意味でもプラスになるであろう中山間地域の可能性は大きいのではないかと思います。今、それぞれの自治体で非常に活発な取り組みがなされていると伺いました。推進方針1は、流域定住推進モデルということで、流域ということを考えて、今、どちらかという上流域の話ばかりでしたが、上流と下流がどう連携するかという視点も重要な観点かと思えます。



コーディネーター

それでは、続いて、推進方針2「自然資源の循環利用の推進」について、御発言をお願いしたいと思います。

それでは、最初、志多らの代表の大脇様より御発言をお願いいたします。

和太鼓集団志多ら 大脇氏

私、東栄町で活動していますプロの和太鼓集団志多らの者です。

本日は、三遠南信住民ネットワーク協議会の住民団体の代表として、ここへ来させていただいております。志多らが立ち上げ

た NPO 法人でほへが地域おこしを行っております。

なぜ和太鼓集団が地域おこしをするかという、私は、芸能文化は人と自然、また、人が暮らしていく中で過去と現在と未来を結ぶものであり、人が人らしく生きるために、とても大事なものだと思っております。そういった芸能文化をしっかりと伝えながら地域づくりをすることが大事だと思ひ、NPO 法人を立ち上げました。

本日午前中に開催された住民セッションにおいて、学生さんたちの活動の報告や中山間地で起きている風、若い人たちの新しい活動などの報告がありました。そういう新しい風を今後どのように調整し、人、組織、機能、プロセスを潤滑に進めていくかという点が、これから大事なことであり、話がありましたので、御報告させていただきました。

それから、自然資源の循環利用の推進ということで、私も舞台上に立ってばちをずっと持っていましたが、チェーンソーで山の木を切って作っています。田舎で暮らしていると、特に東栄町だけなのかもしれませんが、町外に出られている方の土地が山のようであり、それが誰の土地かわからない、持主は自分の土地があることも知らない、そのために木を切りたくても手をつけられない、といった現状があります。こうなると新しい人たちが中山間地に暮らすためにやってきても、豊かな暮らしや自分たちの思いを進めていくのに、目に見えない障壁が出てきてどうしようもなくなってしまいます。特に土地のことだと住民だけでやるのも難しいし、行政が間に入るのも難しいのです。

空き家の問題も誰と話をしたらいいのか、どういう受け皿でやればいいのかということをやっていないと新しい流れができません。

あと一言言わせていただくと、私たちもIターンで東栄町に住んでいます、何に愛着を持って、その土地に暮らすのかという点が重要です。田舎暮らしに愛着を持っている人は、田舎暮らしが目的なので田舎ならどこでもいいのです。そうではなく、その土地の祭り、人、暮らしなどもう一個の愛着がないと、その土地に残って、そこで暮らし続けてくれないと思っています。愛着を持って暮らしてもらうためには、人のつながりを深める芸能や文化がすごく大事な要素だと思います。

コーディネーター

この森林の管理の問題も、この先どうなるのか大分心配していましたが、今、高齢化が激しいということで、それが現実になりつつあるという気がしています。

それでは、続きまして、根羽村の大久保村長からお願いします。

根羽村 大久保村長

昨日、NHK 大河ドラマの「おんな城主直虎」で井伊の山に松を植えるという治山事業の場面が出ておりました。どの地域にも人が住み続けるためには、特に日本は森林国ですので、きちんと山を管理していく必要があるのだと思います。

そういった中で、今までのような人工林一辺倒ではなく、きちんと森林をゾーン分けし、それぞれの地域が管理する必要があると思います。我々が住む家の近くの里山林、それから、木材を生産する機能を持つ生産林、そして、木材を生産するには少し経費がかかり、また、奥山だとか水源涵養林などがあるところを環境林として、きちんとゾーン分けし、それぞれの地域が山をつくっていくことによって、魅力ある地域、そして、安全な国土が形成されるのではないかというのが一つの提案です。

もう一点は、その木をしっかりと使っていただくことが、その地域で経済が成り立ちながら、そして、山で森林管理、健全な山の管理につながります。公共建築は当然ですが、できるだけ民間でも木を使った建築やそういった機会をたくさんつくっていただくことが大事になろうかと思えます。日本全国どこの国産材でも使えばいいという問題ではなく、この三遠南信地域の材木をお互いに使い合うことによって全体の地域ができていくということもあります。そこで重要になるのは、できるだけ木材を分離発注して地域材が使える仕組みをぜひつくっていただきたいです。それから、建築用材として使う以外のほとんどが山の中へ捨てている状況なので、それをいかにして付加価値をつけるかが重要です。例えば、木のおもちゃをつくって、子供たちを対象とした木育事業のきっかけをつくる、あるいは、エネルギーとして付加価値を若干でもつけて、村民の皆さんに通貨を支払ってもらい、地域でお金を回す仕組みも必要だと思っております。今回は森林のゾーニングの構築と、木材のカスケード利用を含めてしっかりと使うという話をさせていただきます。

コーディネーター

続きまして、泰阜村の松島村長から、よろしくお願いします。

泰阜村 松島村長

ここ7、8年くらい、里山も含めながら、村の木を景観も含めてきれいにするために、木を燃やすバイオマス発電を村でやろうと考えているのです。泰阜村だけの規模では無理だと言われておりますので、そのような話をさせていただきたいと思えます。

今年の九州北部の豪雨のときに、朝倉市や東峰村の流木が砂防ダムにたまった写真

が公開され、大変衝撃的でした。切り捨てられた間伐材や戦後に植林した木が伐期を迎えており、売れなくて切っていないという木が流れ出して、我が泰阜村でも同じことが起こるだろうと思っております。

根羽村のように立派な造林にして使えばいいのですが、そうでないところは自伐林業で、いわゆるC材といわれる軽トラック1杯何千円という、使い道もあまりない材木になります。長野県塩尻市に信州 F-POWER プロジェクトという大きなバイオマス発電所でC材を活用する計画が進められており、そこへ運ばばいいと思っておりましたが、そこまで運ぶのに約100キロメートルも距離がある状況です。

自伐林業でC材を燃やして、電気でバイオマス発電するような施設がこの三遠南信地域の山の多い県境地域のどこかにできれば、間伐した使い道のない木も活用できるし、山そのものもきれいになっていくのではないかと考えております。そういったものがこの県境地域でできないかというのが本日の意見です。

コーディネーター

使えない木を活用するということですね。先ほど言いましたが、私は、大学のプロジェクトでも、バイオマス、要するに汚泥とか動物のふん尿を利用して、この三遠南信地域でバイオマス発電をするとうまくいくのかどうかという検討はしたことはあります。でもなかなかシビアなところがあったような結果でしたが、可能性は追求すべきかとは思いますが。

次は平谷村の小池村長、よろしくお願ひします。

平谷村 小池村長

平谷村は長野県の西南部に位置し、標高が平均で900メートル以上、年間の雨量が

2,800ミリメートル、非常に高冷で多雨地帯です。村の売りである夏の涼しさを利用して、観光による振興に取り組んでいる村です。

平谷村は、かつて基幹産業は農林業でしたが、山林の低迷と高齢化により他産業との兼業により生計を立ててまいりました。村では観光事業に活路を求め、昭和60年からスキー場、温泉等を整備し、高原の自然条件を活かした観光事業を核として、長期滞在型周年観光地として現在も事業の展開をしているところです。

また、村の施設を利用した合宿等の誘致も行いまして、各大学の吹奏楽部、日本相撲協会のある部屋による夏季の合宿等もやっているのが現状です。愛知三河方面からの利用客が90%以上を超える道路ですので、国道の整備等をお願いしているところです。

財源については、非常に高冷地であり、水田等ではなかなか採算がとれない状況で、現在では高冷地に適したトウモロコシ、トマト等をブランド化しており、そういったものを利用してのスープ等の特産品を開発しているところです。また、休耕田を利用して酒米をつくり、村の特産の酒といたしまして、最近では割と脚光を浴びています。今年からはスキー場等の平地を利用いたしましてドローンを活用する練習場等の誘致をいたしました。これが将来、村の災害並びに観光事業につながればということで、今、力を入れて進めています。

人口500人弱で高齢化率が39%前後の村です。三遠南信地域全体にこの地域のPRを行い、人口増加等を図っていきたいという願望を持って、今、進めているところでございます。

コーディネーター

推進方針2の「自然資源の循環利用の推

進」については一区切りとさせていただきます。

この三遠南信地域、面積で見れば、圧倒的にこの森林面積が占めるわけですし、当然ながら、その資源をどう活用するかということが重要な課題ですが、これは長年の課題であって、そう簡単にいかないものでもあります。ただ、一方で根羽村のような取り組みも行われていますし、他方で重要な問題としては、高齢化が進むことによって不在地主の方が増えて森林の管理がままならないという状況もあるかと思えます。そういった中で、木をどうやって活用するかということがこれからの大きな課題だと思います。

皆様の御協力のおかげで、予定よりも早目に進行させていただいておりますので、最後、また御意見があれば伺いたいと思います。それでは、全体の基本方針について、御意見をいただきたいと思います。

最初に、中川村の宮下村長、よろしくお願いたします。

中川村 宮下村長

中川村は南信州地域の真ん中あたりに位置し、中川という名称のとおり、中央に天竜川が流れております。農業が中心の人口4,900人の村です。村には幾つかの働く場所や事業所はあるのですが、若い人は、多くが隣接の飯島町や松川町、駒ヶ根市等に働きに出ているという中山間地域です。

基本方針の地域資源を活用した定住対策についてですが、南信州の中でも、中川村は上伊那郡の南端で下伊那郡との境にあります。上伊那郡の多くの市町村は中京圏に近いと言えますが、北に位置する町村は東京圏にも近いこともありまして、中川村は遠州や東三河との関係を前提にした上で、東京や中京圏に向けて、上伊那広域連合の一員として、移住・定住促進など活動して

います。

上伊那地域では、経済界と協働し、若者の人材育成とか人材確保のための就職活動の準備合宿というものをやっています。

また、村に農業をやりたいという若者が結構やって来ます。こういった人たちは自分たちのことをよく研究していますので、行政があまり介入しなくても、移住先については自分で探してくる傾向にあると思います。私どものところでも、地域がなくなってしまう危機感を持っている集落がありますので、この集落と連携をして、これから地域の存続のためにどうにかしなければいけないと思っております。

次に、災害を想定した具体的な支援内容等について、お話をさせていただきたいと思えます。東海地震、南海トラフの地震、並びに県内では伊那谷断層というものが走っておりまして、この地震を想定して、長野県では10ブロックに分けて、隣接するブロックを相互応援するという計画ができております。問題は南海トラフの巨大地震が起きたときには、この計画でいきますと、130人から180人は伊那地域でも亡くなるだろうと言われております。沿岸に近い東三河地域や遠州地域ではもっと大きな被害が出るでしょうし、お互いに被害が出たときに、想像は難しいですが、自分のことで手一杯で実際連携して応援をすることは難しいのではないかと考えています。東日本大震災のときに関西広域連合が応援に入ったような例が出ておりました。これは参考になるし、よく研究をしていく必要があると思えます。

コーディネーター

それでは、この基本方針の全体について、豊橋市の佐原市長より御発言をお願いしたいと思います。

豊橋市 佐原市長

1人だけ海沿いの町、豊橋市からやってきました。私自身が山に暮らしたことがないので、ここで話せるのか心配しながら来ています。

まず、全体を通してと、そんな高尚なことをお話はできないので、まずは流域という概念で一体何ができるのか、そして、山に暮らす人たちに何が必要なのかということを考えてみました。暮らしに必要なものとして、衣食住がありますが、食べることと住むところには困らないだろうと思います。一番不安な点は働くところ、生きがいのある仕事を見つけ出せるかどうか、さらに、医療がどうなるのだろうか、そして、子供を産んで子育てする環境がどうか、いずれ子供も都会の高校へ行って、都会の大学へ行くのではないかといったところが、心配なところかと思っています。ただ、今までのお話をお伺いして、私たちから見れば、喉から手が出るほど欲しい資源を皆さんはたくさん持っています。

豊橋市は、性格的に言うと、工業都市というより農業都市です。農家の後継者問題がある一方で、年収1,000万円以上の農家が多くいます。そういう人たちからしてみると、農地が欲しいという問題を抱えています。豊橋市のマーケティング戦略から言えば、気候の差を生かし、1年中いいものをつくりたいという目標もあります。もしかしたら、山でつくっているものを里でつくったら別の季節に出荷できるものがあるかもしれません。いろいろなことを考えていくと、非常に魅力ある農地と魅力ある雇用が中山間地域で確保できたら、とてもおもしろい農業ができると思っています。

それから、林業に関しては、あまり大きいことが言えるほどのことはしていないのですが、今、豊橋市の施設園芸、温室農家が、冬の暖房用にペレットストーブを使っ

ています。豊根村でつくっているペレットを使用していますが、もし重油が1リットル当たり80円、90円以上になればペレットのほうが安いです。しかも、CO₂の排出規制に引っかけられないエネルギーを使えることになります。もし中山間地域で温室をやるならば、地産地消のエネルギーを使って施設園芸ができ、しかも、我々と一緒になって先端技術を導入させていただき、東京市場、大阪市場はもとより、世界の市場に打って出る未来像を描けたらいいと思っています。

お互いが持っている、実は気づいていない資源を出し合って、プロジェクト、プログラムをつくって、これからネットワークの活用などを通じて不便が解消されるようになれば、中山間地域で暮らすことが、必ずしも不自由で我慢しなくてはならない生活ではなく、自分の好きな環境の中で自分の好きな仕事ができ、しかも生計が成り立つ生活ができると思っています。

道路がつながり、鉄道と結ぶとなってくれば、これからやりやすい時代がやってきます。混み合った人だらけの東京で暮らすことが好きな人はいいですが、そうでない人は、東京に1時間や2時間で遊びに行ける。そして、普段はととてもいい空気の中で自分の大好きなことをやって暮らせる環境をそれぞれの地域がつくっていくことを広域連携の中で一緒になって支援し、マーケティングしていける仕組みを、ぜひこの三遠南信地域の枠組みの中でつくっていきたいと思っています。

コーディネーター

すばらしいまとめをしていただきました。ありがとうございました。

SENA が10年たって、新しいビジョンを策定するに当たって、この分科会でもいろいろな御意見をいただいたと思います。

もし御発言が足りなかったという方、あるいはどなたかの発言に対してコメントしたい方はいらっしゃいますか。

泰阜村 松島村長

最初の中野さんの発表について、全くそのとおりだと思います。父母のどちらかが1人になっても生きていくのは、子ども帰ってきて道路作業に協力してくれるものの、亡くなった途端に来なくなるケースがあります。発表の中でも、個人だけではなく集落とのつながりをとということでした。子供たちがリタイア後、仕事をやめた後に、集落へ帰る気持ちがあるのかという点を調査することは検討されたのかお聞きしたいです。

コーディネーター

静岡文化芸術大学の船戸先生、よろしくお願いします。

静岡文化芸術大学 文化政策学部 文化政策学科 船戸准教授

今、松島村長が言われたのはすごく大事なことで、集落に通う子供さんの数は、集落に住む人たちもある程度分かっています。大事なのは、出ていった子供たちが将来的に故郷に帰ってくる、要するに帰郷意識を持っているか持っていないかという点は大きいということです。

先ほど挙げた集落の方々に「子供さん、帰ってきますか？」と聞いたら、ほとんど全員が「帰ってこない」とおっしゃったのです。「それについて聞きましたか？」と聞いたら、「聞いてない」と言うのです。つまり、帰ってこないに決まっている、あるいは親の願望として、こんなところには住むところではないと思うから帰ってきてほしくないと思っているのです。本人に直接聞いていないにもかかわらず、本人の意

志が分かるのは不思議に感じたため「やはり聞くべきではないですか？」と言うと、「それは聞けない」と言われました。そこで、平成29年8月、このA集落から転出した子供さんと中学生以上のお孫さんにアンケートを配って「将来的にA集落に帰って来て住む意志がありますか？」と尋ねました。このアンケート調査の結果については、12月にA集落の人たちに集まってもらい、そこで発表する予定です。

このアンケート調査の結果、10人中2人は「将来的にA集落に帰ってきて住む」と言っています。ただし「親に言いましたか？」という質問に対しては、2人とも「言っていない」という回答でした。このような回答をした子供は、親に帰ってくるとは言っていないが、いずれ実家に帰りたいたいと考えているのです。一方、親に尋ねると「子供は帰ってこないと言っている」と回答します。確かに、インフラの未整備あるいは公共交通の縮小など、そのような点に過疎問題の原因を求める意見もあります。しかし、中山間地域に住んでいる人たちの親と子供の会話、親と子供の関係がねじれているところに過疎を深刻化させる要因があるのではないかと考えています。

さらに「帰ってこない」に回答した人でも「どのような条件がクリアされたら帰ってきますか？」という質問をしました。

「このような課題が解決されたらA集落に帰ってくる可能性は十分あります」と答えてくれた人もいます。中山間地域に帰郷したいと思っている子供さんたち、あるいはお孫さんたちは確実にいます。特に孫の帰郷は、最近、「孫ターン」と呼ばれていますが、そういった可能性も佐久間町には十分あります。また、その直系ではなく傍系の兄弟姉妹の子供さんがいて、実はその子供さんが帰ってきている事例もありました。自分には子供がいないが、兄弟姉妹の

子供が実家を継ぐというのであれば問題ないと回答する家もありました。

よって、集落や実家に通う、農山村の家族関係は、私たちが考えている以上にかなり拡大しているのではないかと思います。本人の意志を今後確認したうえで、来年は、その人たちと現在集落に住む人たちとの交流に限定した取り組みをしようと考えています。そのような人々を対象とした「交流人口」の活かし方もあると思っています。例えば、愛知県東栄町に住んでいるA集落出身の子供が佐久間に帰ってくる。これも三遠南信地域が有している「交流人口」の一側面であると思っています。

今回の話は、ある小さい集落のことかもしれないませんが、うまくいけば他の佐久間町の集落にも影響を与えると考えています。今後は、このような取り組みを地道に取り組んでいきたいと思っています。

コーディネーター

全体会のパネルディスカッションの中で、愛知大学の戸田先生から、これから人口は減っていくが、長寿命化が進んでいく中で、ライフステージが多層化していくとの話がありました。要するに、人々の考える価値観が多様化しているわけですから、山にこれから住みたいという人も、2割もいれば、中山間地域にとっては相当の割合になると思うので、そういう意味では未来があるかと思っています。そのために、中山間地域の自治体、あるいはそこで働いている方たちがどう頑張るか、さらに言えば、下流域の都市部の方と上流域がどう連携をし合うかということになるのかと思います。

その大前提に、本日のパネルディスカッションの発言にもありましたように、全ての根幹が道路だという御発言がありました。それがないと、中山間地域へのアクセスは非常に大きな問題で、中山間地域の魅力を

高めるためにも、ICT技術の進歩とともに、移動のしやすさをどう確保するかが、中山間地域にとって極めて重要なことであると考えています。

時間になりましたので、この分科会については終了とさせていただきたいと思えます。

この後、報告会において、分科会の議論の内容を報告することになっております。本日皆様からいただいた意見については、新しいビジョンの策定に活かしていくということをお約束した上で、報告会での私からの発言の内容は一任させていただきたいと思えますので、よろしくお願ひいたします。

それでは、どうも御協力、ありがとうございました。お礼を申し上げます。

これをもって「山・住」分科会、閉会とさせていただきます。